

民報 ゆうばり

全国知事会に続き夕張市議会でも!

「日米地位協定の抜本改定を求める意見書」採択

「日米地位協定の抜本改定、主権の行使を求める」公約で立候補した玉城デニー氏、沖縄県知事に当選!



初当選を果たし、支持者とカチャーシーを舞う玉城デニー氏=30日午後9時35分 那覇市古島教育文化会館 琉球新報2018. 10. 01. より

東京・横田基地を離陸する米空軍輸送機 CV22 オスプレイ=1日午後



琉球新報2018. 10. 01. より



オスプレイの横田基地配備ノーと訴えたパレード=4日、東京日野市(しんぶん赤旗より)

日米地位協定:1960年に締結。在日米軍の権限や基地使用を規定し、米軍人の犯罪は、協定17条で身柄が米側にあれば起訴まで米側が拘禁すると定める。日本側捜査に支障が大きく、95年の沖縄の少女暴行事件で協定改定の要求が強まったが、両政府は運用改善で対応。「殺人または強姦(ごうかん)という凶悪な犯罪」で日本が起訴前に身柄引き渡しを求めれば米側は「好意的考慮を払う」ことで合意した。米兵による事件、事故が多い沖縄では「治外法権」との批判が根強いが、両政府は改定でなく運用改善での対応を重ねている。

「全国知事会の総意受け止め、日米地位協定の抜本改定を求める意見書」夕張市議会が全会一致で採択!

全国知事会(会長・上田清司 埼玉県知事)が、7月27日札幌市で開いた本年度の会議で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」

全国知事会が全会一致で!

9月11日から開催された、夕張市第3回定例市議会において「全国知事会の総意受け止め、日米地位協定の抜本改定を求める意見書」が全会一致で採択されました。全文を紹介いたします。(小見出し以外はすべて本文です。)

◆ 全文を紹介いたします。(小見出し以外はすべて本文です。)

◆ 全会一致で採択されました。

◆ 日米地位協定の抜本改定を求める意見書」が全会一致で採択されました。

◆ 全会一致で採択されました。

を全会一致で採択しました。全国知事会が日米地位協定の改定を提言するのは初めてで、画期的です。提言は(1)米軍の低空飛行訓練ルートや訓練を行う時期の速やかな日米地位を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として適用させること(3)事件・事故時の自治体職員による迅速で円滑な基地立ち入りの保障(4)騒音規制措置の実効性ある運用(5)米軍基地の整理・縮小・返還の促進を求める内容になっていきます。提言がまとめられるに至ったのは、2015年1月、国土の0.6%の面積に米軍専用施設の

70%が集中する沖縄県の翁長雄志知事が「日本の安全保障は全国的な課題で、国民全体で考えていく必要がある」と提言、さらに知事が、同年12月、負担軽減を議論する場の設定を提案したところ、16年7月、米軍基地がある11道府県の知事をメンバーに「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」(座長・上田清司 埼玉県知事)を発足させ、研究会は12人の知事で構成し、2年間で6回の会合を開催しました。「研究会」は、日米地位協定を専門とする研究者から意見聴取したほか、外務省日米地位協定室長から政府の立場

	日本	ドイツ	イタリア
駐留米軍への国内法の適用	国内法は原則として適用されず	米軍施設の使用や施設外での訓練、演習に国内法を適用	米軍は訓練などについて国内法を順守
米軍基地への立ち入り権	日本側の立ち入り権は明記されず	国や地方自治体の立ち入り権が明記され、緊急時は事前通告なしに立ち入り可能	米軍基地は伊軍が管理し、司令官が基地内に常駐
米軍の訓練、演習に対する規制	日本側に規制権限はなく、詳細な情報は通報されない	訓練、演習には独自の許可・承認が必要	訓練、演習には伊軍司令官への事前通告・承認が必要
米軍機事故の調査権	日本側は米軍の同意なしに調査できない	独軍が主体的に調査できる	伊軍が主体的に調査できる

毎日新聞2018年4月18日より

(2)を聞き、イタリアとドイツの地位協定に「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択することに至りました。

日本では58年間一度も改定交渉なし！

1・2月にかけてイタリアやドイツを訪問し、受け入れ国の元首相、軍幹部、周辺自治体、航空当局らに聞き取り調査などを実施した。それを「中間報告」としてまとめ公開しています。

日米地位協定は、1960年に締結されてから、日本政府が改定交渉を提起したことが一度もありません。他の国と比較してもあまりにも不平等です。

よって、政府は全国知事会の総意を重く受け止め、抜本的な改定に本腰を入れて取り進むことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。意見書の提案者となった議員は次の通りです。

- 熊谷桂子 議員
- 千葉勝 議員
- 本田靖人 議員
- 小林尚文 議員
- 君島孝夫 議員

こうした調査研究をもとに、「研究会」がまとめ、知事会に

日本と同じ敗戦国のイタリアやドイツについて

その内容は、イタリアやドイツについて(1)米軍の活動にも国内法が適用される(2)受け入れ側に米軍施設への立ち入り権が明記されている(3)基地を抱える自治体と米軍の間に公式な協議機関が設けられているなどの日本との違いを紹介しています。

くずさんの夕張歴史散歩(97)

開拓使余話

明治政府は北海道開拓使を置いた際に、その章標として北極星を型どりしました。

開拓使は官業を中心に開発基盤整備事業を推し進めますが、これを次々と民間に払い下げていきます。

北炭とサッポロビールの社章

このとき、開拓使のシンボルの北極星を民間企業が引き継いで社章にしたのは、北炭と(現在のサッポロビール) *だったのです。札幌にあるビール園の煙突や屋根や破風に、五極の星印がくつきりと存在します。ご丁寧に、ジンギスカンを食べる客のエプロンまで印刷されています。サッポロファクトリーには、札幌開拓使麦酒醸造所の名とともに星があります。

北炭の場合は、すでに歴史的建造物になっていますが、岩見沢機関庫(現レールセンター)と夕張滝の上の旧北炭発電所(ステンドガラス製で見事なもの)に残っています。

(追分駅構内に、扇状の機関車庫があり、その建物にも北炭のマークがあったと記憶しています)他に、明治時代の歴史的建造物のいくつかに(道庁赤れんが庁舎や札幌時計台など)五極の星が付いています。

* この事を示唆したのは、農業問題に詳しい長友M氏でした。

(サッポロファクトリーホームページより)



紙智子「国会かけある記」
参議院議員
紙智子

亡国の政治を倒すたたい

北海道を襲った台風と続く大地震から1カ月が経ちました。いまだに500人近い被災者が避難所での生活を余儀なくされています。冬を前に急がれる住まいの支援。

9月27日には、畠山和也さん(北海道地震対策本部事務局長)と政府へ要請を行なったら、翌日の28日に政府は激甚災害指定を閣議決定したのに加え、新たな酪農対策をはじめ支援策を発表しました。いまある制度を活用するとともに、現場にあった支援策を求めることが大切です。安倍総理は、自民党の総裁選挙が終わり、総選挙で勝ったかのごとく亡国の政治を加速させています。「東方経済フォーラム」でロシアのプーチン大統領が安倍首相に向かつて「年末までに前提条件なしで(日ロの)平和条約を結ぼう」と言われても異論を挟まない安倍首相。

アメリカのトランプ大統領には、わざわざ日本から事実上の日米FTA(自由貿易協定)交渉を呼びかける亡国ぶり。日米共同声明の在日米大使館訳は「日米貿易協定の交渉」となっているのに、日本政府は「日米物品貿易協定(TAG)」と造語まで作りました。ねつ造、改ざんはお手の物、ひどいものです。

しかし、国民はだまされない。政府からどんな圧力があろうが、辺野古の新基地建設は許さないオール沖縄のうねり、過去最高の得票を得た玉城デニーさんの当選には心から喜びました。日本の未来を感じます。いよいよ臨時国会。暴走、亡国政治を倒すたたいが始まっています。